

## 所管課分析シート

※ 団体の設立目的を再確認し、存在意義・独立性の観点から見直しを行うためのシートです。今後の関与の方向性を整理するために記入してください。

令和7年7月1日 現在

### 1. 外郭団体に対する現状分析

| 所管課名                           | 経済  | 部                             | 産業政策・イノベーション推進 | 課   | 担当者名<br>(連絡先) | 川上<br>内線：31611   | 所管する団体名    | 公益財団法人新潟市産業振興財団                                |    |                 |
|--------------------------------|---|-------------------------------|----------------|---|---------------|--|------------|--|----|-----------------|
| 団体に求める姿、取り組み                   | 新潟市及びその近隣市町村の中小企業等に対し、販路拡大や市場開拓、新製品・新技術に係る研究・開発、人材の確保・育成、経営基盤の強化等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図り、もって活力ある地域経済社会の構築並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与いただきたい。 |                               |                |   |               |  |            |  |    |                 |
| 市の関与                           | 直接的関与   |                               |                |   | 間節的関与         |  |            | 増減の理由  |    |                 |
|                                | 出資、出捐   | 46,138                        |                | 千円  | 事業費補助金        | 85,271   |            | 財団実施の中小企業支援に係る補助事業の交付決定額が想定を下回ったことなどによる市補助金の減。 |    |                 |
|                                | 派遣、兼務職員   | 常勤                            | 名              | 非常勤   | 25            | 名  | 指定管理業務（公募） |  | 施設 | 千円              |
|                                | 運営費補助金  | 3,675                         |                | 千円  | 随意契約でない委託契約   |  |            |  | 件  | 千円              |
|                                | 指定管理業務（非公募）   |                               |                | 施設  |               |  |            |  | 千円 | その他市からの収入に繋がるもの |
|                                | 随意契約  |                               |                | 件   |               |  |            |  | 千円 |                 |
|                                | その他   |                               |                |   |               |  |            |  |    |                 |
| ・法人市民税の減免（均等割）<br>・事務室使用料の一部減免 |   |                               |                | ・北京事務所運営負担金 31,725千円<br>・地域イノベーション戦略推進事業負担金 3,218千円 |               |  |            |  |    |                 |
| 現状分析<br>(評価に関する観点の整理)          | 存在意義  | 団体の設立目的について（設立目的は達成されていないか）   |                | 市及び市民への貢献度について（設置目的に対する役割を果たしているか）                  |               | 市直営事業との整理はできているか（事業の重複はないか）  |            | 事業活動の代替性について（民間事業者が類似事業を行えるか）                  |    |                 |
|                                | 独立性   | 団体の自立的経営について（ヒト・コスト面で自立しているか） |                | 団体独自の経営努力について（コスト面・サービス向上など）                        |               | 随意契約の状況（競争性・透明性のない随意契約がないか）  |            | 課題への取組状況                                       |    |                 |
| 団体の必要性                         | 当財団は市と連携しながら、相談事業を核として企業ニーズに即した各種支援事業を立案・実施している。公益性の高い産業支援機関として中小企業の振興に取り組んでいる。   |                               |                |   |               |  |            |  |    |                 |
| 他団体との統合の可能性                    | 現在のところ、他団体と統合の可能性はない。   |                               |                |   |               |  |            |  |    |                 |
| 今後の関与の方向性                      | <input type="checkbox"/> 関与の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行通り <input type="checkbox"/> 関与の縮小 <input type="checkbox"/> 関与の廃止         |                               |                |   |               | <b>【左記とした理由】</b><br>本市の産業支援機関として、中小企業支援を通じて地域産業の振興に寄与しており、今後も連携を深め、積極的に支援していく。 |            |  |    |                 |
| その他<br>(次年度へ向けた課題など)           | 引き続き、米関税など新たな課題を踏まえ、多様化・高度化する企業の経営課題や経済情勢の変化に対応した効果的な支援策を提供する必要がある。   |                               |                |   |               |  |            |  |    |                 |

2. 外郭団体に対する改善指示事項への所管課としての関わり

| No. | 団体が抱える課題※   | 改善に向けた所管課の具体的な取り組み  | 関わったことによる成果   | (未解決の場合) 今後の方針                            |
|-----|---|---|---|---|
| 1   | 新潟中国経済交流促進事業について、市税の効果的な活用を実施する観点から、16年の事業成果について整理し、今後の事業継続の可否や必要性を協議・検討すべきである。 | 事務所設立当時から中国市場・経済状況が大きく変化していることから、実情に即した事業の方向性と成果指標を協議し、必要に応じて庁内関係課と情報共有を図る。<br>特に海外ビジネス支援を所管する課と密に連携を図っており、両者が連携して、中国向けの販路開拓を目指す事業者をサポートしている。 | ・新潟市内の工芸品企業2社に対し、大連市で開催された日本商品展覧会への出展支援、中国企業との商談の機会を設けた。また、同2社について、北京市内のショッピングセンターでの小売事業者との商談を仲介し、新規販路開拓支援を行った。<br>・新潟産米の販売促進については、在中国日本大使館が主催する「郷土料理フェア」や「新潟米ウィーク」等のイベントにおいて、PRを行った。 | 引き続き、実情に即した事業の方向性と成果指標について協議し、関係課との連携を図る。 |
| 2   |   |   |   |   |
| 3   |   |   |   |   |
| 4   |   |   |   |   |
| 5   |   |   |   |   |

※外郭団体評価調査の「6. 経営改善状況（個別の取り組み）」に記載された「改善指示事項」が対象となります。